

# 2016年度 事業報告書

---

学校法人 文理学院

- I. 法人の概要
- II. 事業の概要
- III. 財務の概要

# I. 法人の概要

学校法人 文理学院

代 表 : 理事長 千葉 雅保  
所 在 地 : 〒980-0014 宮城県仙台市青葉区本町2-12-12  
設 立 : 1989年3月30日 (1953年6月創設)

## 1. 沿革 (2016年3月31日時点)

1953年 千葉正三が「東北文理専修学校」を創設  
1957年 宮城県より認可を受け『財団法人東北文理学園』設立  
1967年 現役高校生クラスを新設  
1972年 全国進学情報センター加盟  
1977年 「文理予備校」と改称  
1986年 「河合塾提携 文理予備校」と改称  
1989年 『財団法人東北文理学園』解散  
宮城県より認可を受け『学校法人文理学院』設立  
1991年 「河合塾文理」と改称  
2004年 「文理ランドスケープ園芸専門学校」を開校  
2006年 学校法人河合塾との連携強化  
「河合塾文理」から「河合塾仙台校」と改称  
2008年 「文理ランドスケープ園芸専門学校」を休校

## 2. 設置する学校および所在地 (2017年3月31日時点)

河合塾仙台校 (宮城県仙台市青葉区本町2丁目12番12号)

文理ランドスケープ園芸専門学校 (宮城県仙台市青葉区本町2丁目7番20号)

## 3. 教職員・役員の状況 (2016年度開講月〔4月30日〕時点)

教員 63名  
職員 44名  
役員  
理事 定数 7名 (任期2年)  
実数 常勤2名 非常勤5名 計7名  
千葉雅保  
佐々木一幸

河合弘登（非常勤）

勅使河原慎吾（非常勤）

富岡和隆（非常勤）

信實秀則（非常勤）

前田康宏（非常勤）

監事 定数 2名（任期2年）

実数 非常勤2名 計2名

熊谷真人

上神峰生

## Ⅱ. 事業の概要

### 1. 教育事業

1953年、創設者である千葉正三が自らの体験から、東北地方の「大学に入りたいが入れなかった人たちに希望を与えたい」との思いで創設したことが文理学院の始まりであり、学校としての社会的使命は「大学をめざす若者たちに、1年後には確実に目的を達成させるのはもちろんのこと、併せてこの1年間を、最も純粋に凝縮された人生の典型を生きる時期たらしめる」という理念のもと、生徒たちと真剣に向き合うことを何よりも大切にし、カリキュラムを組み、教材を作成し、授業を行ってきました。そして現在は、「すべては一人ひとりの生徒のために」を教育方針とし、「学びの基本姿勢は、学問の本質を伝えることであり、学ぶことの面白さを実感してもらうことにある」とする学校法人河合塾と強い提携を結び、河合塾グループの一法人として、同じ教育方針、カリキュラムのもと、東北地方を中心とする生徒一人ひとりの個性を理解し、生徒の自己実現を支援していくことに力を注いでいます。

#### ①高校生向け教育事業

志望大学への現役合格をめざす現役高校生を対象とした、高校グリーンコースを設置しています。大学入試を目標とした「逆算型カリキュラム」に基づく多彩な講座と充実したサポート体制によって、高校生活と両立しながら志望大学現役合格を実現させます。

#### ②高卒生向け教育事業

現役時に叶わなかった夢への再チャレンジの場として、高卒生を対象とした大学受験科を設置しています。志望大学のコース別に最適化されたカリキュラムと、きめ細かい指導体制によって、第一志望の大学に再チャレンジする塾生の真の力を引き出し、確実な合格へと導きます。

## 2. 社会へ向けた取り組み

文理学院では、河合塾グループの一員として、社会へ向けた取り組み（SR活動）で、社会と共有できる新たな価値を創造しています。

### ①次代を担う人材の育成

自ら考えて行動し、未来に新たな価値を創造していく次代の人材を継続的に育て、支援していく。そんな、社会から必要とされる教育を常に追い求めています。

- ・社会が求める教育に向けての活動
- ・未来の教育の発展に向けた研究・開発（R&D）
- ・学術研究・啓蒙活動＜河合文化教育研究所＞

### ②基本となる社会的責任の遂行

次代を担う人材の育成を行う教育機関として、すべての事業活動において公正・公平であるための課題発見に努め、必要かつ適切な取り組みを行っています。

お客様の安全管理に万全を期すとともに、法令や規定を遵守し、常に倫理観、責任感をもって行動することを行動指針として定め、社会的責任を遂行しています。

#### ＜お客様の安心・安全に向けた取り組み＞

お客様である生徒・学生の方々が、安心して学べる安全な環境を提供するために、万全を期して安全対策に取り組んでいます。想定されるさまざまなリスクに対し、対策ガイドラインやマニュアルを作成し、全スタッフが一丸となって安全第一の運営に努めています。

- ・校舎・教室の安全対策 「校舎・教室安全対策ガイドライン」
- ・災害への備え 「災害対策マニュアル」「地震対策マニュアル」「防火マニュアル」
- ・犯罪からのガード 「防犯マニュアル」
- ・感染症への対策 「感染症対策マニュアル」

#### ＜コンプライアンスの徹底に向けた取り組み＞

教育という責任の重い事業を柱にしていることを十分に認識し、コンプライアンスの徹底に取り組んでいます。教育に携わる者として社会から信頼される存在であり続けるために、法令、社会規範、倫理などを遵守し、社会と共有できる価値観や判断基準に従って行動することに努めています。

- ・情報セキュリティの推進 「河合塾グループ情報セキュリティ基本方針」に沿った個人情報保護、プライバシーマーク取得
- ・知的財産権の尊重
- ・ハラスメント防止 「ハラスメント防止・対策に関するガイドライン」
- ・事業活動の透明化 「事業報告書」の公開



### ③地域・社会への貢献

より良い社会の実現をめざし、社会の責任ある一員として地域の発展に貢献するさまざまな活動を推進しています。国内の地域・社会への貢献はもとより、海外の教育環境に恵まれない人々の支援など、教育の向上に寄与することに願いを込めて地道な活動を行っています。

- ・カンボジア教育支援活動
- ・児童養護施設の子どもたちへの学習支援活動
- ・東日本大震災被災地での学習支援活動  
(中学生・高校生対象)
- ・「集めよう！届けよう！世界の子どもたちへ」運動
- ・河合記念奨学財団による奨学支援活動



河合塾が寄贈した机で勉強する  
日本友好学園(カンボジア)の生徒達

### ④地球環境の保全

地球に生き、自然の豊かさを享受するものとして、地球環境の保全を重要な課題と位置づけています。限りある資源の保護、環境や社会への負荷の軽減に努め、持続可能な循環型社会の実現に貢献していくことは、未来社会に向けた責任であると考えています。教育機関として地球環境のためにできることを考え、「環境理念」と「環境方針」を明確に定め、豊かな未来の実現に寄与することを使命とした活動に取り組んでいます。

- ・環境・資源保護活動の推進
- ・地球環境の保全に向けた取り組み

### Ⅲ. 財務の概要

#### 1. 資金収支計算書

#### 資金収支計算書

平成28年4月 1日から  
平成29年3月31日まで

(単位：円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	1,569,518,000	1,588,944,650	△ 19,426,650
手数料収入	178,000	151,620	26,380
補助金収入	3,418,000	3,417,920	80
資産運用収入	20,000,000	20,017,998	△ 17,998
資産売却収入	0	0	0
事業収入	454,532,000	472,321,981	△ 17,789,981
雑収入	190,000	2,197,190	△ 2,007,190
前受金収入	1,060,400,000	964,615,510	95,784,490
その他の収入	1,408,500,000	3,561,041,307	△ 2,152,541,307
資金収入調整勘定	△ 2,096,600,000	△ 2,094,447,818	△ 2,152,182
前年度繰越支払資金	2,205,749,881	2,205,749,881	0
収入の部合計	4,625,885,881	6,724,010,239	△ 2,098,124,358
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	733,037,000	750,143,529	△ 17,106,529
教育研究経費支出	366,254,000	353,293,766	12,960,234
管理経費支出	495,544,000	578,658,645	△ 83,114,645
施設関係支出	0	5,551,200	△ 5,551,200
設備関係支出	4,320,000	264,600	4,055,400
資産運用支出	0	0	0
その他の支出	130,480,000	3,488,025,625	△ 3,357,545,625
資金支出調整勘定	△ 126,200,000	△ 100,283,921	△ 25,916,079
次年度繰越支払資金	3,022,450,881	1,648,356,795	1,374,094,086
支出の部合計	4,625,885,881	6,724,010,239	△ 2,098,124,358

2016年度の収支状況を資金収支計算書により資金の流れで見ると、収入額は4,518百万円となり、前年度より繰越された2,206百万円を加え、収入合計は6,724百万円となりました。

一方、支出額は、人件費、教育研究経費、管理経費、施設関係支出、設備関係支出等を合わせて5,076百万円となり、差引き1,648百万円が次年度繰越支払資金となりました。

## 2. 事業活動収支計算書

### 事業活動収支計算書

平成28年4月 1日から  
平成29年3月31日まで

(単位：円)

教育活動収支	事業活動収入の部			
	科 目	予 算	決 算	差 異
	学生生徒等納付金	1,569,518,000	1,588,944,650	△ 19,426,650
	手数料	178,000	151,620	26,380
	付随事業収入	454,532,000	472,321,981	△ 17,789,981
	雑収入	190,000	2,197,190	△ 2,007,190
	教育活動収入計	2,024,418,000	2,063,615,441	△ 39,197,441
	事業活動支出の部			
	人件費	751,037,000	748,266,329	2,770,671
	教育研究経費	495,971,000	483,050,162	12,920,838
	管理経費	536,183,000	619,310,987	△ 83,127,987
	教育活動支出計	1,783,191,000	1,850,627,478	△ 67,436,478
	教育活動収支差額	241,227,000	212,987,963	28,239,037
	教育活動外収支	事業活動収入の部		
科 目		予 算	決 算	差 異
受取利息・配当金		20,000,000	20,017,998	△ 17,998
その他の教育活動外収入		0	0	0
教育活動外収入計		20,000,000	20,017,998	△ 17,998
事業活動外支出の部				
借入金等利息		0	0	0
その他の教育外支出		0	0	0
教育活動外収入計		0	0	0
教育活動外収支差額		20,000,000	20,017,998	△ 17,998
経常収支差額				
	261,227,000	233,005,961	28,221,039	
特別収支	事業活動収入の部			
	科 目	予 算	決 算	差 異
	資産売却差額	0	0	0
	その他の特別収入	3,418,000	3,417,920	80
	特別収入計	3,418,000	3,417,920	80
	事業活動支出の部			
	資産処分差額	0	0	0
	その他の特別支出	0	0	0
	特別支出計	0	0	0
	特別収支差額	3,418,000	3,417,920	80
	科 目	予 算	決 算	差 異
	基本金組入前当年度収支差額	264,645,000	236,423,881	28,221,119
	基本金組入額合計	△ 4,320,000	△ 12,943,800	8,623,800
	当年度収支差額	260,325,000	223,480,081	36,844,919
	前年度繰越収支差額	1,051,856,436	1,051,856,436	0
	基本金取崩額	0	14,262,455	△ 14,262,455
	翌年度繰越収支差額	1,312,181,436	1,289,598,972	22,582,464

2016年度の事業活動収支の概要について予算との対比でみると、まず収入面では、学生生徒等納付金や付随事業収入の増加により、教育活動収入計は対予算39百万円の増収、2,064百万円となりました。一方、支出面では人件費、教育研究費は予算内での運営が達成できたものの管理経費の増加により、教育活動収支計は対予算67百万円増加の、1,851百万円となりました。

また、翌年度繰越収支差額に関しては1,290百万となりました。



### 3. 貸借対照表

## 貸借対照表

平成29年3月31日

(単位：円)

資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	13,499,744,300	12,660,450,769	839,293,531
有形固定資産	9,949,688,324	10,112,664,874	△ 162,976,550
土地	7,198,506,081	7,198,506,081	0
建物	2,719,140,392	2,872,237,031	△ 153,096,639
構築物	13,292,305	20,643,964	△ 7,351,659
車輛運搬具	0	0	0
機器備品	3,127,959	5,656,211	△ 2,528,252
図書	15,621,587	15,621,587	0
その他固定資産	3,550,055,976	2,547,785,895	1,002,270,081
電話加入権	4,099,785	4,099,785	0
有価証券	0	0	0
退職給与引当特定資産	138,310,000	138,310,000	0
減価償却引当特定資産	3,379,418,231	2,377,364,954	1,002,053,277
保証金	1,724,981	1,724,981	0
奨学金	22,178,608	20,345,416	1,833,192
権利金	166,371	357,159	△ 190,788
ソフトウェア	4,158,000	5,583,600	△ 1,425,600
流動資産	2,641,673,118	3,384,919,872	△ 743,246,754
現金預金	1,648,356,795	2,205,749,881	△ 557,393,086
未収金	987,723,758	1,174,265,531	△ 186,541,773
その他流動資産	5,592,565	4,904,460	688,105
資産の部合計	16,141,417,418	16,045,370,641	96,046,777

負債の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	237,588,180	239,945,380	△ 2,357,200
預り保証金	9,965,000	10,445,000	△ 480,000
退職給与引当金	227,623,180	229,500,380	△ 1,877,200
流動負債	1,082,852,584	1,220,872,488	△ 138,019,904
未払金	95,469,461	97,764,829	△ 2,295,368
前受金	964,615,510	1,106,724,060	△ 142,108,550
預り金	22,767,613	16,383,599	6,384,014
負債の部合計	1,320,440,764	1,460,817,868	△ 140,377,104

基本金の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
第1号基本金	13,243,377,682	13,244,696,337	△ 1,318,655
第4号基本金	288,000,000	288,000,000	0
基本金の部合計	13,531,377,682	13,532,696,337	△ 1,318,655

繰越収支差額の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
翌年度繰越消費収入超過額	1,289,598,972	1,051,856,436	237,742,536
翌年度繰越消費支出超過額	0	0	0
繰越収支差額の部合計	1,289,598,972	1,051,856,436	237,742,536

科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
負債の部、基本金の部及び繰越収支差額の部合計	16,141,417,418	16,045,370,641	96,046,777



2016年度末の財政状態を貸借対照表からみると、資産の総額は16,141百万円で、その内訳は、土地・建物等有形固定資産9,931百万円、長期有価証券等その他固定資産3,569百万円、現金預金等流動資産2,641百万円となりました。

一方、負債の総額は、前受金・未払金・退職給与引当金等1,320百万円となりました。基本金は13,531百万円で、内13,243百万円は、校地・校舎・機器備品・図書など教育研究に必要な資産の自己資金調達を示す第1号基本金となっています。

繰越収支差額は、前年度と比較し、238百万円増加して、翌年度繰越消費収入超過額が1,290百万円となりました。